

保守の新しい潮流を創るのは、 再生する人間力。



Message

「誇りある 国創り」に全力。

安倍晋三

清和政策研究会 相談役

昨年8月の総選挙で自民党は大敗し、清和政策研究会所属の有為な人材を数多く失いました。党総裁経験者の一人として、その責任を痛感しています。一人でも多くの同志が議席を奪還できるよう、全力を尽くす決意です。

前回、自民党が小選挙区で獲得した総得票数は2730万票です。平成15年11月に行われた小泉内閣における初の総選挙での小選挙区総得票数は2600万票。投票率の差はありますが、小選挙区の総得票数は130万票、上回っています。

しかし、残念ながら小選挙区制のため、わが党は119議席に留まりました。

「政権交代」のキャッチフレーズに民意が動かされたわけですが、実は民主党政権の誕生に強い不安を感じ、自民党でなければという有権者が2700万人も存在していたということを忘れてはなりません。

事実、その危機感は的中しました。民主党はまず給付ありきのバラマキ政策であり、社会主義的な政権であることを天下にさらけ出しました。日本経済を活性化させる産業政策、経済政策が全く欠落しているのです。

鳩山内閣の支持率は大きく低下し続け、国民は民主

党政権を見放し始めています。われわれは、この状況を好機と捉え、いまこそ反転攻勢に打って出るべきです。

経済政策では明確な成長戦略を掲げるべきであり、その鍵はイノベーションです。資源をイノベーションに投入し、成長軌道に導くことを目指さなければなりません。

一方で鳩山内閣は外交政策でも失態を重ねています。今年は日米安保条約改定50年の節目の年に当たりますが、日本外交の基軸である日米同盟関係は危機的な状況に直面しています。

私達は教育基本法改正を成し遂げ、学習指導要領の見直しを実施しました。新しい教育基本法には「公共の精神」「道徳心」などが盛り込まれました。しかし、民主党の有力支持団体である日教組は教育再生の道を拒む運動を露骨に展開しています。

このままでは外交も教育も経済も危ない。7月の参院選で必勝を期さなければなりません。

わが清和政策研究会は自民党結党の精神である保守思想の中核であり、一致団結し、「誇りある国創り」に全力で取り組むことを誓う次第です。